

2015年5月26日

事前予想を上回り推移する米国の企業業績

概要

- + 2015年1-3月期の米国の企業業績は、当初減益となると予想されていたが、これまでの決算発表状況によると、若干の増益となる見込み。また2015年を通じて見ると、今年後半に再加速し、増益基調は継続することが期待されている。
- + 株式市場が「金融相場」から「業績相場」への移行が見込まれる中、持続的な利益成長が期待される銘柄群への注目度は高まると考えられる。

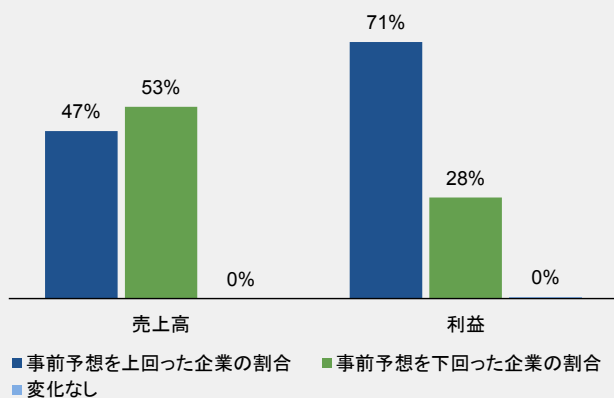
当初減益見通しであった2015年1-3月期の企業業績は、若干の増益となる見込み

近年、米国の企業業績は堅調に拡大してきました。しかし、エネルギー関連企業への原油安の影響や、多国籍企業への米ドル高の影響を受けて企業業績予想は下方修正され、2015年1-3月期の企業業績は減益となるとの見方が出ていました。

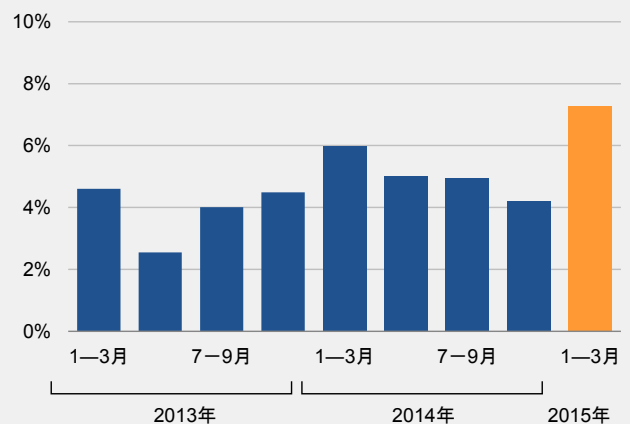
その後の2015年1-3月期の決算発表状況を見ると、**図表1**のとおり、売上高では、事前予想を下回った企業の割合が事前予想を上回った企業の割合をやや上回っていますが、利益では、事前予想を上回った企業の割合が全体の71%と事前予想を下回った企業の割合(28%)を大きく上回っています。

また利益が、事前予想をどの程度上振れしたのかを四半期毎に見たものが**図表2**ですが、2015年1-3月期の上振れ幅は約7.3%と過去8四半期と比較して、幅が大きくなっていることが見てとれます。このことから、下方修正の結果として減益に転じるとの見方はやや行き過ぎであったと言えると考えます。

【図表1】2015年1-3月期の決算発表状況*



【図表2】利益の事前予想からのかい離率の推移**



過去の分析と予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

S&P 500株価指数を基に算出。

*2015年5月19日現在で決算発表を実施した463社を対象に集計。

**期間: 2013年1-3月期から2015年1-3月期。2015年1-3月期については、2015年5月19日現在の各社決算発表(500社のうち463社)とブルームバーグ・コンセンサス予想を基に作成。

出所:ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタインおよびABIはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。



実際に、2015年1-3月期の一株当たり利益(EPS)成長率は、当初の減益予想から、足元では若干の増益に転じる模様です(図表3)。

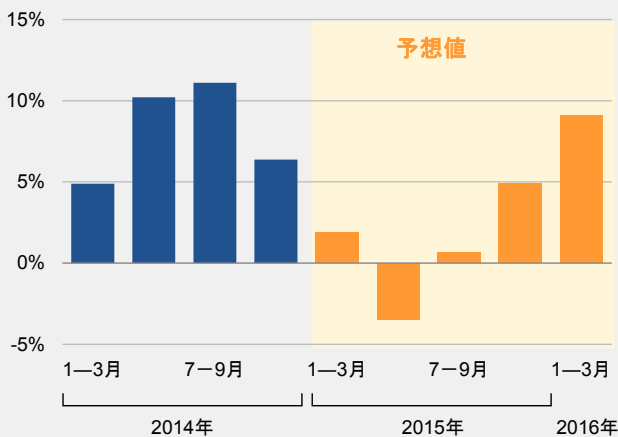
今後については、2015年4-6月期は減益予想ですが、年後半は個人消費主導の景気拡大により増益に転じ、年間では、増益基調を継続するものと予想されます。

持続的な成長が期待される銘柄群への注目度は高まると考えられる

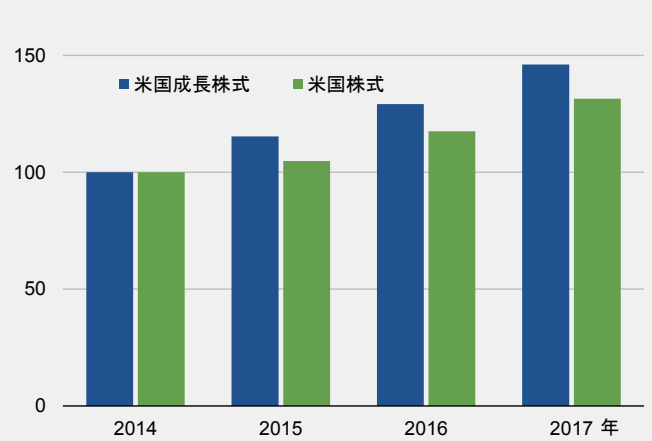
量的緩和政策が昨年10月末に終了し、現在は政策金利の引上げタイミングが議論されています。今後は、これまでの米連邦準備理事会(FRB)の流動性供給による株式市場の上昇、いわゆる「金融相場」から、企業利益がドライバーとなる「業績相場」へ移行し、利益動向が投資の成否を決めると考えられます。

このような環境下、図表4のとおりEPSの成長予想を見てみると、成長株指数に代表される利益成長率が高い銘柄群(成長株)は一貫して市場全体を上回る利益成長が予想されており、「業績相場」への移行が予想される中、市場内ではこうした銘柄群への注目度が今後一層高まることが考えられます。

【図表3】EPS成長率の四半期推移*



【図表4】EPSの成長予想**



過去の分析と予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

*期間: 2014年1-3月期から2016年1-3月期。前年同期比。S&P 500株価指数を基に算出。2015年1-3月期以降は、2015年5月19日現在のファクトセット・コンセンサス予想。

**期間: 2014-2017年。米国成長株: ラッセル1000グロス指数、米国株式: S&P 500株価指数。2014年を100として指数化。2015年以降は、2015年5月19日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想。

出所: ファクトセット、ブルームバーグ、ラッセル・インベストメント、S&P、AB



当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

十 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

十 お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

